

## 令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 岡山県

農業委員会名： 津山市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2年7月20日

任期満了年月日 令和5年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	17
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	35	35	8

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	4,276
農業経営体数	2,632

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	2,480
女性	886
40代以下	119

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	176
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	10
農業参入法人	32
集落営農経営	35
特定農業団体	0
集落営農組織	35

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,020	568	568	—	—	5,580

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## II 最適化活動の実施状況

### 【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

#### 1 最適化活動の成果目標

##### (1) 農地の集積

###### ①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	5,580 ha	844 ha	15.1 %
課題	中山間地域が多く、作業効率が悪く、集積に適した農地が少ない。 農業従事者の高齢化により、農地の維持管理が困難になっており、集積が進まない。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

###### ②目標

農地の集積の目標年度	令和5 年度	集積率	43.0 %
今年度の新規集積面積	774 ha	農地面積(C)	5,580 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,618 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	29.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

###### ③実績

今年度の新規集積面積	93.24 ha	農地面積(F)	5,580 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	937 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	16.8 %
目標に対する達成状況(H)/(E)	57.9 %		

農業委員会の点検結果	中山間地域が多く、担い手が減少し、鳥獣害にも対応する中、集落営農組織への委託や農地中間管理機構への移譲が進み、緩やかではあるが集積・集約化が進んでいると思われる。
------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

#### (2) 遊休農地の発生防止・解消

##### ①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
		121 ha	41 ha
	農家の高齢化や不在地主が増加している。 農業経営での利益が見込めないため、農業に対する意欲が低下するおそれがある。 農作物価格の不安定化や、鳥獣害により、離農する農家がある。		

##### ②目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	41 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	8.2 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	80	ha
--------------------------	----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	県、市、農地中間管理機構等と協議し、黄区分の遊休農地の解消のための工程表を策定する。	
-------------------------	--	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	-	ha
---------------------------	---	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	12.0	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	146.0	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	県、市、農地中間管理機構等と協議中。
-------------------------	--------------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	-	ha
---------------------------	---	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	4月～3月		4月～3月	
1号遊休農地の面積	116.0	ha	うち緑区分の遊休農地	56.0 ha
			うち黄区分の遊休農地	60.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	11月		12月	

農業委員会の点検結果	農家の高齢化、後継者の不在、鳥獣害による耕作放棄等により今後も増加が予想される。今後も調査を続け、現状を把握することが大切。遊休農地となる前に中山間地域直接支払制度等を活用し、草刈や耕耘などを行い、農地保全に努めるよう指導していく。
------------	--

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	元年度新規参入者		2年度新規参入者		3年度新規参入者	
	9	経営体	8	経営体	18	経営体
	11.0	ha	3.1	ha	6.6	ha
課題	中山間地の採算性の悪い圃場が多く、小規模な兼業農家が大部分を占めているため、経営として成り立つ農業の開始が困難な状況である。また、農業機械は高額であることから、参入をためらう人も多い。市の事業である援農塾等と連携し、より一層の担い手の育成・支援が必要である。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	224	242	198	221
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	22.1		ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0	ha
公表URL	-	(その他の公表方法)	-
目標に対する達成状況(B)/(A)		-	%
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	17 経営体
		取得農地面積	8.1 ha

農業委員会の点検結果	新規就農に興味を持てる体験が出来る機会を増やしたり、支援体制の確立や支援制度のPRをより強化していくことが必要。 経営が安定するまでの技術・農産販売方法の指導や配慮が必要。 地元との関係を深めるような支援が必要。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	18 人
		農地利用最適化推進委員の人数	35 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
12月・1月・2月	農地の集積	農地の実態把握を行い、農地所有者の考えを聞き、中間管理機構への紹介等の活動を行う。
12月・1月・2月	遊休農地の解消	所有者に対して適正な管理を行うよう指導していく。早期発見、早期指導を行っていく。
12月・1月・2月	新規参入の促進	農業体験等によって新規就農を推進していく。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
12月・1月・2月	農地の集積	町内会等の集会で農地の出し手・受け手の情報収集に努めると共に、農地中間管理機構のPRを行った。離農希望者や耕作放棄地所有者に農地中間管理機構を紹介したり、耕作者を探したりした。
12月・1月・2月	遊休農地の解消	農地パトロールにより遊休農地の早期発見・早期指導に努め、所有者に対して適正な管理を行うように指導した。
12月・1月・2月	新規参入の促進	新規参入を希望・検討している人の情報収集に努めた。新規参入を考える方からの相談に応じたり、農業体験の場を設けた。新規就農者へのサポート活動を行った。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

### (3)新規参入相談会への参加

#### ①目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和5年2月	相談会名	晴れの国岡山就農セミナー&相談会(仮称)
参加者数	1名	開催場所	岡山市内
相談会の内容	新規就農者への情報提供及び就農相談		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

#### ②実績

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和5年2月24日	相談会名	津山北地域営農推進協議会
参加者数	1名	開催場所	津山市
相談会の内容	ブドウを核とした津山北地域の営農推進について。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

#### 目標の達成状況の評語

目標に対して期待通りの結果が得られた。
---------------------

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

#### 【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	0
目標に対して期待どおりの結果が得られた	13
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	42

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

### Ⅲ 事務の実施状況

都道府県名： 岡山県  
 農業委員会名： 津山市農業委員会

#### 1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

#### 2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		191	うち許可		191	件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25	日	処理期間(平均)	25	日
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している	していない		

#### 3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定							
	○ ・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任							
	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任							
1年間の処理件数		190	うち許可相当		190	うち不許可相当		0
処理期間		標準処理期間	申請書受理から	40	日	処理期間(平均)	30	日

#### 4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
		5,580 ha
違反転用解消のために実施した活動内容	農地パトロール(1回～3回/月)、農地の転用に係る情報発信(広報・HP)等	
実 績	違反転用解消面積	1.9 ha

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入